

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,340,724	2,020,564	実質収支比率	9.0	8.5			
市町村名	東秩父村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,171,745	1,864,830	經常収支比率	82.4	80.4	(85.8)	(84.7)	
				首都	×	歳入歳出差引	168,979	155,734	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,616	32,306	標準財政規模	1,433,075	1,445,706			
				中部	×	実質収支	129,363	123,428	財政力指数	0.20	0.20			
人口	27年国調(人)	2,915	産業構造(※5)		単年度収支	5,935	31,199	公債負担比率	5.9	5.6				
	22年国調(人)	3,348			中部	×	積立金	68,324	100,395	健全化判断比率				
	増減率(%)	-12.9			過疎	○	繰上償還金	-	2,620	実質赤字比率			-	-
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,993	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	50,000	0.0	0.5		
	うち日本人(人)	2,982		第1次	77	85	指数表選定	○	実質単年度収支	-15,741			84,214	
	28.01.01(人)	3,048	第2次	5.9	5.8	基礎財政収入額	262,537	259,383	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	3,037		470	549	基準財政需要額	1,314,040	1,311,324						
	増減率(%)	-1.8	第3次	35.8	37.5	標準税収入額等	324,987	319,461						
	うち日本人(%)	-1.8	766	830	經常経費充当一般財源等	1,189,313	1,174,943							
面積(km <sup>2</sup> )	37.06	58.3	56.7	歳入一般財源等	1,855,838	1,791,582								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	79			地方債現在高	1,616,828	1,409,034								
世帯数(世帯)	1,028			うち公的資金	1,556,537	1,348,747								
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,616,828	1,409,034			
	市区町村長	1	4,165		一般職員	53	143,365	2,705	債務負担行為額(支出予定額)	-	10,000			
	副市区町村長	1	3,850		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	3,598		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議長	1	2,390		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,435,823	1,457,499			
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-	減債基金	10,030	30			
	議会議員	6	1,710		合計	53	143,365	2,705	その他特定目的基金	429,576	416,527			
				ラスバイレス指数			94.0							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	比企広域市町村圏組合	(17)	東秩父村和紙の里			
		(3)	介護保険特別会計			(6)	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	"	(9)	"			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	"	(10)	"			
								(11)	"	(12)	小川地区衛生組合			
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合	(14)	"			
								(15)	影の国さいたま人づくり広域連合	(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	253,746	10.8	253,746	18.3	普通税	253,746	100.0
地方譲与税	21,790	0.9	21,790	1.6	法定普通税	253,746	100.0
利子割交付金	229	0.0	229	0.0	市町村民税	106,867	42.1
配当割交付金	946	0.0	946	0.1	個人均等割	5,194	2.0
株式等譲渡所得割交付金	571	0.0	571	0.0	所得割	94,325	37.2
地方消費税交付金	42,796	1.8	42,796	3.1	法人均等割	3,541	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,807	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	130,670	51.5
自動車取得税交付金	6,845	0.3	6,845	0.5	うち純固定資産税	130,189	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,665	4.2
地方特例交付金	582	0.0	582	0.0	市町村たばこ税	3,861	1.5
地方交付税	1,164,253	49.7	1,050,422	75.8	鉱産税	1,683	0.7
普通交付税	1,050,422	44.9	1,050,422	75.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	113,831	4.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,491,758	63.7	1,377,927	99.4	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,985	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	21,231	0.9	1,077	0.1	都市計画税	-	-
手数料	1,691	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	125,318	5.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	77,560	3.3	-	-	合計	253,746	100.0
財産収入	7,510	0.3	4,515	0.3			
寄附金	13,592	0.6	-	-			
繰入金	93,058	4.0	-	-			
繰越金	155,734	6.7	-	-			
諸収入	42,892	1.8	1,991	0.1			
地方債	307,800	13.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	57,600	2.5	-	-			
歳入合計	2,340,724	100.0	1,386,105	100.0			

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	徴収率	現・計	徴収率	現・計
(%)	年	(%)	年	(%)	年
合計	現・計	100.0	99.8	100.0	99.8
市町村民税	現・計	100.0	99.9	100.0	99.9
純固定資産税	現・計	99.9	99.7	100.0	99.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	204,148	実質収支	45,999
簡易水道	34,786	再差引収支	41,983
下水道	14,147	加入世帯数(世帯)	566
上水道	-	被保険者数(人)	979
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	20,584	1人当り	112
その他	134,631	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,182	2.0	-	44,182
総務費	558,137	25.7	78,564	452,513
民生費	410,019	18.9	-	284,348
衛生費	222,401	10.2	952	218,079
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	36,253	1.7	-	30,422
商工費	354,715	16.3	294,072	187,793
土木費	122,622	5.6	84,587	73,229
消防費	155,238	7.1	-	144,238
教育費	157,781	7.3	-	141,658
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	110,397	5.1	-	110,397
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,171,745	100.0	483,295	1,686,859

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	648,290	29.9	526,977	518,894	35.9
人件費	397,445	18.3	366,693	359,560	24.9
うち職員給	237,100	10.9	207,337	-	-
扶助費	140,448	6.5	49,887	48,937	3.4
公債費	110,397	5.1	110,397	110,397	7.6
元利償還金	110,397	5.1	110,397	110,397	7.6
内訳	うち元金	100,006	4.6	100,006	6.9
うち利子	10,391	0.5	10,391	10,391	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,040,160	47.9	956,459	670,419	46.4
物件費	432,726	19.9	392,310	236,081	16.4
維持補修費	12,764	0.6	11,004	8,544	0.6
補助費等	299,149	13.8	286,406	272,326	18.9
うち一部事務組合負担金	200,929	9.3	200,929	200,269	13.9
繰出金	204,148	9.4	188,739	153,468	10.6
積立金	91,373	4.2	78,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	483,295	22.3	203,423	-	-
うち人件費	13,399	0.6	13,319	-	-
普通建設事業費	483,295	22.3	203,423	-	-
うち補助	18,622	0.9	3,534	-	-
うち単独	452,692	20.8	198,908	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,171,745	100.0	1,686,859	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般化計算の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	経常収支	経常収支 増減率	地方債 借入金	地方債 返済金	備考
1 一般会計	2,341	2,172	169	128	93	1,817	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							

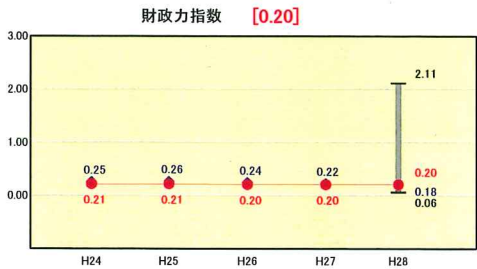
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	2,340,724	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24 1-2 H25 1-2 H26 1-2	
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27 1-1 H28 1-1	
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,616,828	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

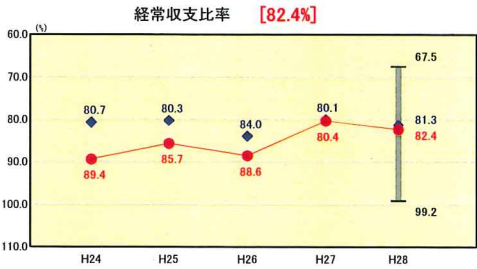
#### 財政力



類似団体内順位 18/52 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末37.8%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均をかなり下回っている。第5次東秩父村総合振興計画、東秩父村まちひと・しごと創生総合戦略、東秩父村過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

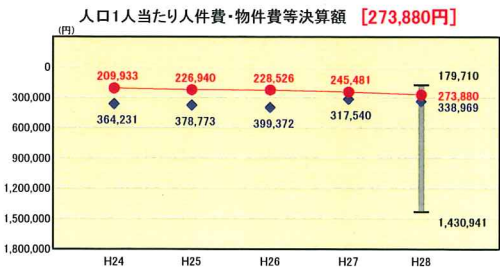
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/52 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び公債費の増加により82.4%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、国の制度により増加している部分もあり、今後の国の動向に注視する。また、公債費が平成24年度から過疎対策事業債の発行が可能となったことにより増加しているが、残高の縮減等に努める。

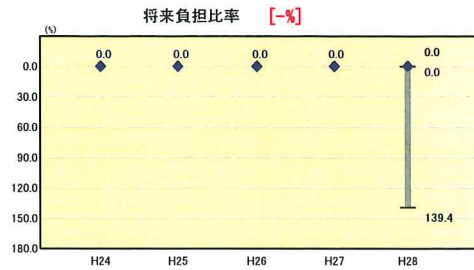
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/52 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することにある。

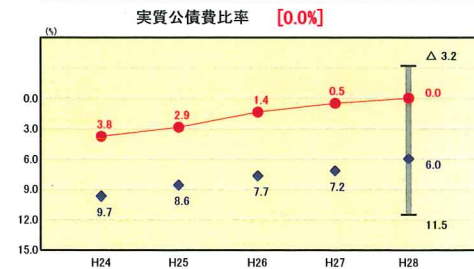
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/52 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

**将来負担比率の分析欄**  
 第三セクター等がないため財源負担が無いことや、地方債の抑制に努めていること、また基金の積立teによる充当可能財源の増額等により、将来負担比率はマイナスとなっている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を維持するよう努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 4/52 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により、平成28年度決算における実質公債費比率が0%となった。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

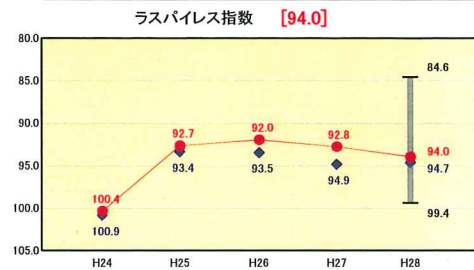
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 22/52 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成14年度からの職員数削減策により類似団体平均を下回っている。しかし、これまでの削減と業務の多様化との乖離が発生しているため、今後は増加傾向となることが懸念される。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 実施済みの給与削減策により類似団体平均を下回っているため、引き続き水準を抑える。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

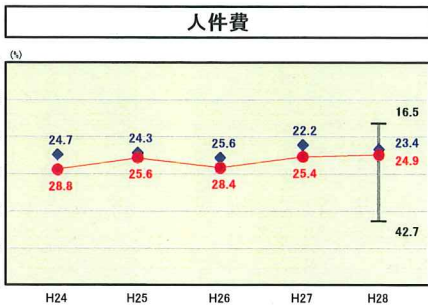
埼玉県東秩父村

## 経常収支比率の分析

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	2,340,724	千円	科来負担比率	-	%
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24   -2 H25   -2 H26   -2	
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27   -1 H28   -1	
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,616,828	千円			

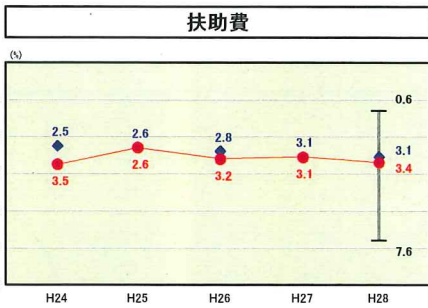


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



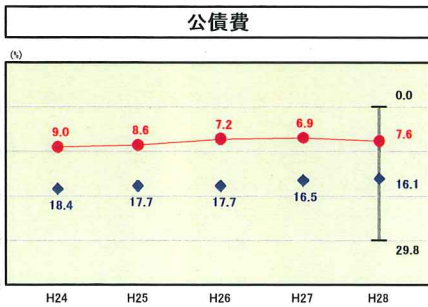
### 人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成28年度において24.9%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育所・子育て支援センター・保健センターなどの施設運営を直営で行っていること、退職者に伴う退職手当負担金の支出が主な要因である。退職手当負担金については、一時的なものであるため、退職の波が止まることにより、抑制につながるものである。



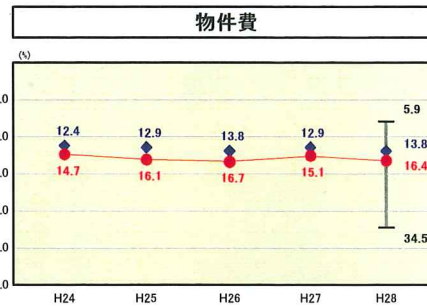
### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均をやや上回っている要因として、国にて行われる事業が増加したことが挙げられる。



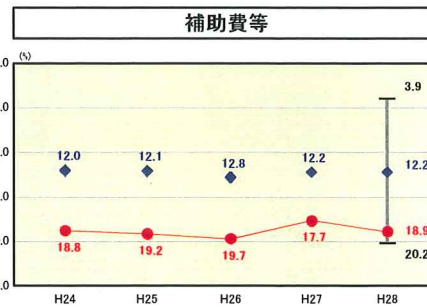
### 公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



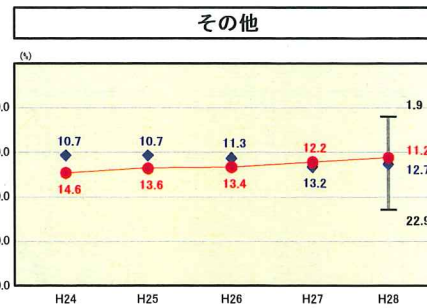
### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から臨時職員賃金や委託料へのシフトが起きているためである。今後は、委託料の詳細を精査するとともに、委託料以外の物件費の削減に努める。



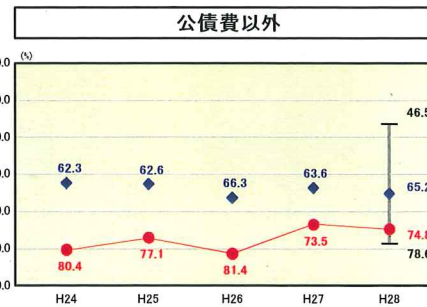
### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合(比企広域市町村圏組合・小川地区衛生組合・埼玉中部資源循環組合)の負担金が多額になっているためである。また、その他の補助金については、補助金を交付するのが適当か精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うよう努める。



### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、各特別会計に対する繰出金の減少が主な要因である。しかし、簡易水道事業の施設整備は依然として必要となっており、今後増加していくことが懸念される。



### 公債費以外の分析欄

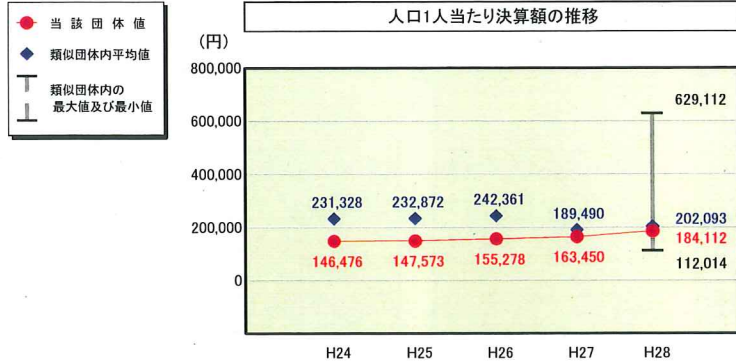
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。経常的歳出の総合計は、平成27年度において7.9ポイント下降したが、平成28年度では1.3ポイント上昇となった。このまま上昇傾向とならないよう、歳出削減に努め財政の弾力化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県東秩父村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

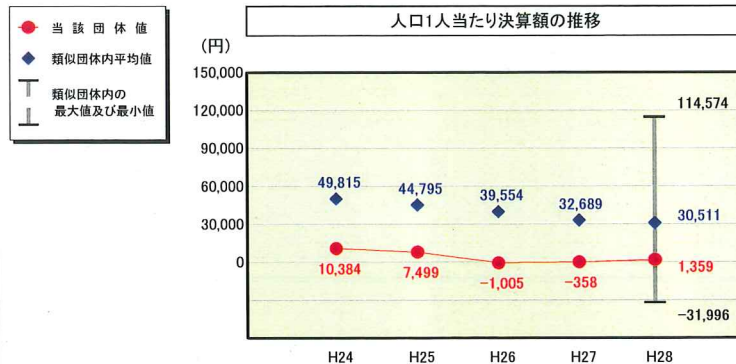
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	397,445	132,792	160,295	▲ 17.2
賃金 (物件費)	43,845	14,649	18,795	▲ 22.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	96,829	32,352	26,340	22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,140	12,075	7,022	72.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,399	4,477	5,072	▲ 11.7
▲退職金	▲ 36,610	▲ 12,232	▲ 16,946	▲ 27.8
合計	551,048	184,112	202,093	▲ 8.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.71	18.46	▲ 0.75
ラスパイレス指数	94.0	94.7	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

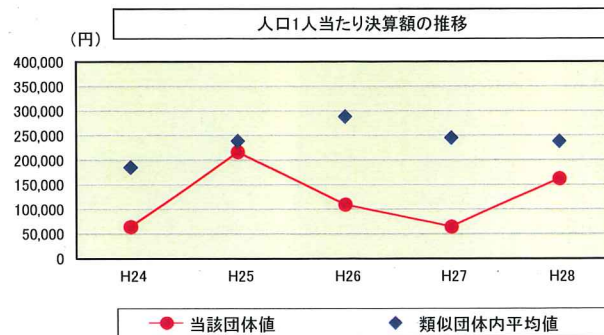


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	110,397	36,885	103,357	▲ 64.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,553	3,192	28,799	▲ 88.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,385	2,802	4,510	▲ 37.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,276	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 124,267	▲ 41,519	▲ 104,131	▲ 60.1
合計	4,068	1,359	30,511	▲ 95.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	210,051	64,040	10.8	185,018	▲ 9.1	19.9
うち単独分	171,285	52,221	▲ 9.7	95,064	▲ 21.5	11.8
H25	691,887	215,675	236.8	238,802	29.1	207.7
うち単独分	410,523	127,969	145.1	128,562	35.2	109.9
H26	341,425	108,907	▲ 49.5	288,550	20.8	▲ 70.3
うち単独分	241,483	77,028	▲ 39.8	141,525	10.1	▲ 49.9
H27	195,038	63,989	▲ 41.2	245,039	▲ 15.1	▲ 26.1
うち単独分	160,881	52,782	▲ 31.5	108,922	▲ 23.0	▲ 8.5
H28	483,295	161,475	152.3	237,994	▲ 2.9	155.2
うち単独分	452,692	151,250	186.6	110,361	1.3	185.3
過去5年間平均	384,339	122,817	61.8	239,081	4.6	57.2
うち単独分	287,373	92,250	50.1	116,887	0.4	49.7



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

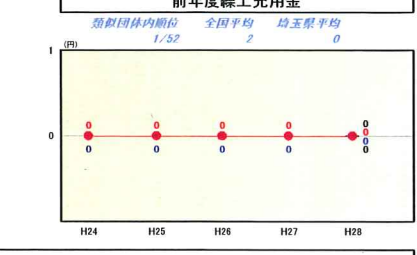
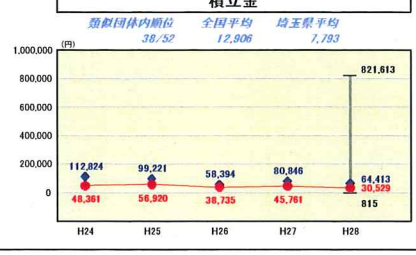
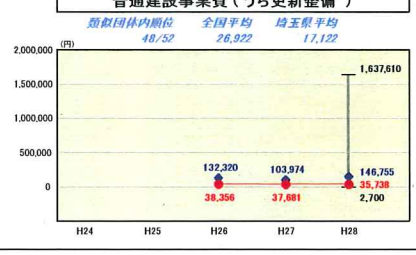
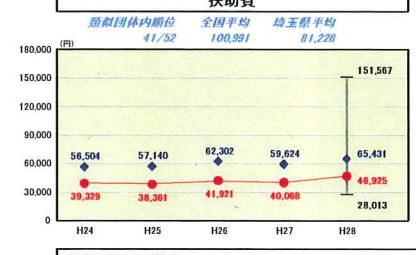
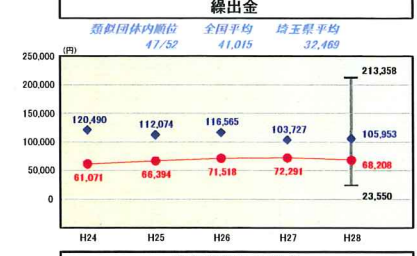
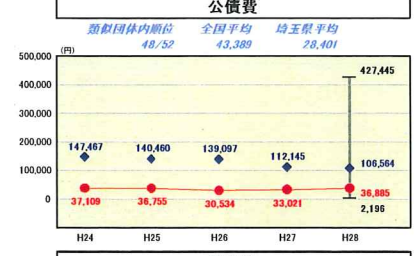
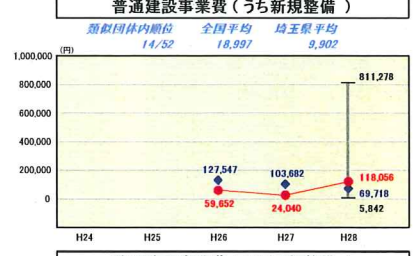
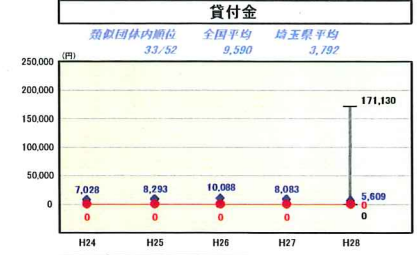
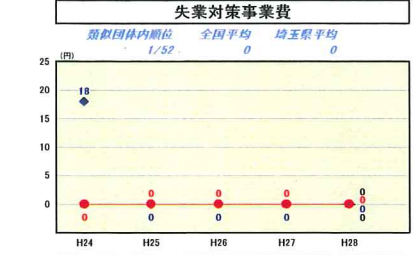
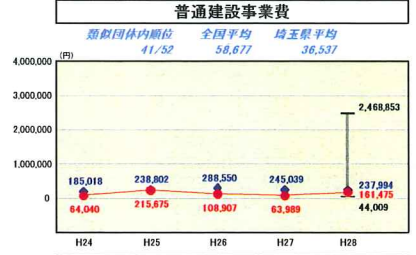
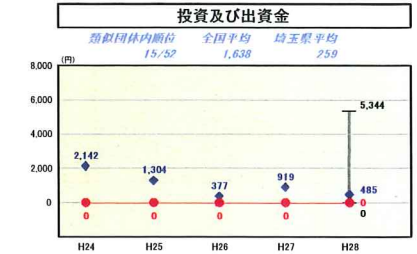
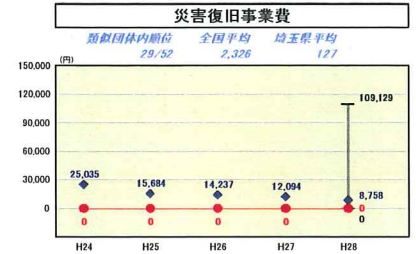
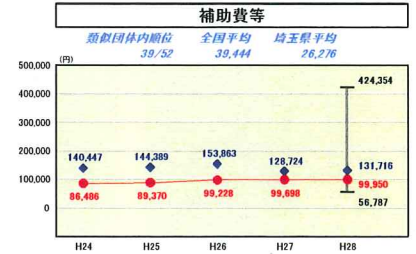
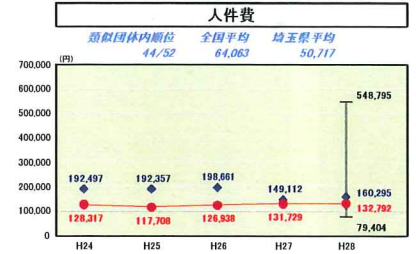
平成28年度

埼玉県東秩父村

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%	
歳入総額	2,340,724	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24   -2	H25   -2	H26   -2
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27   -1	H28   -1	
標準財政規模	1,433,075	千円				
地方債現在高	1,616,828	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり725,608円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり132,792円となっており、平成25年度から5,000円程度で推移しており、上昇傾向にある。さらに、平成25年度から比較すると12.9%増加しているが、類似団体平均と比べて低い水準にある。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり161,475円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっているが、新規整備に係るものについては、住民一人当たり118,056円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。  
 これは、平成28年度における和紙の里パワーアッププロジェクトの増加等によるものであり、前年度決算と比較すると391.0%増となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

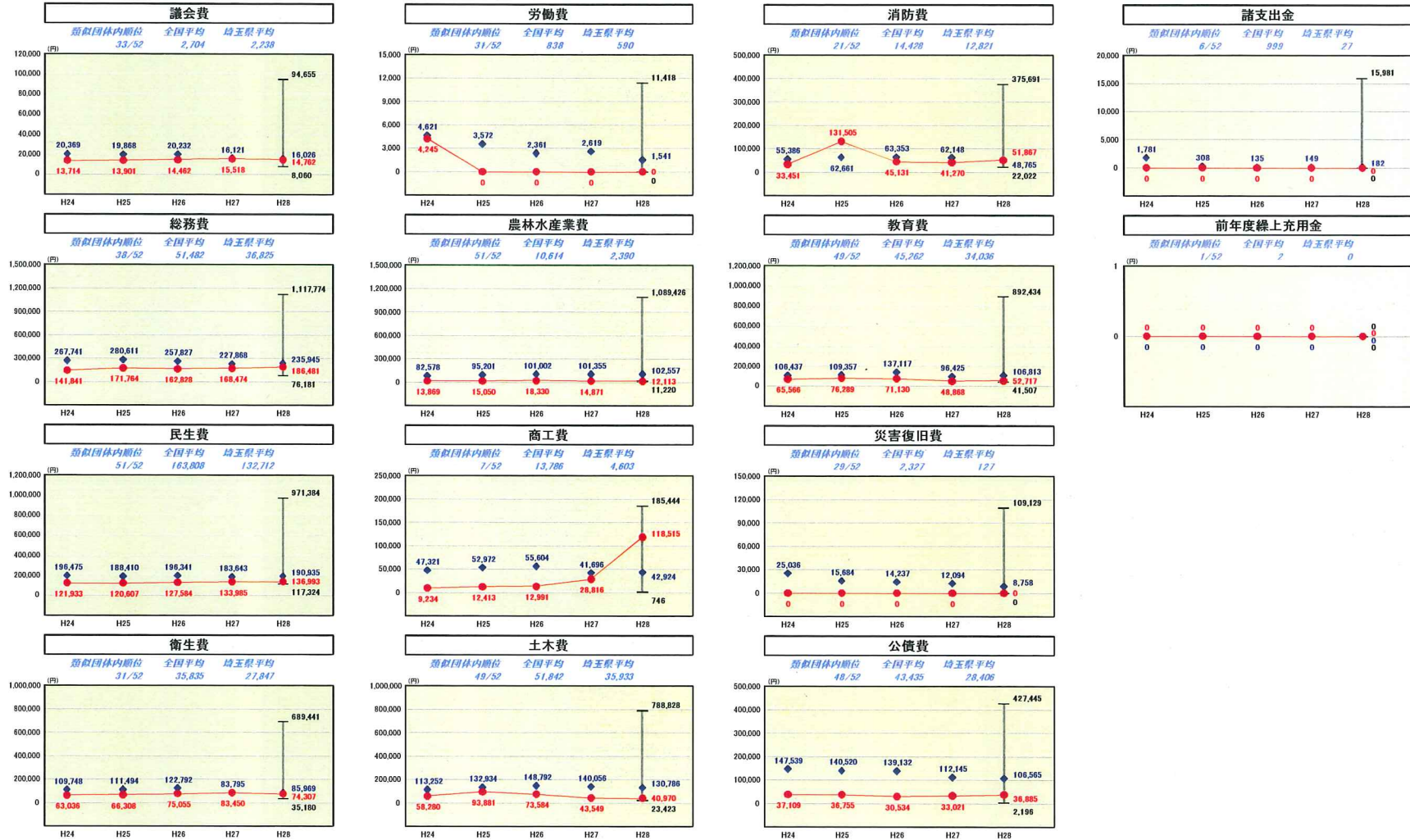
平成28年度

埼玉県東秩父村

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	2,340,724	千円	実来負担比率	-	%
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24   -2 H25   -2 H26   -2	
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27   -1 H28   -1	
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,616,828	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

主な構成項目である総務費は、住民一人当たり186,481円となっており、決算額全体で見ると、総務費のうち物件費に要する経費が平成27年度と比べて増加していることが要因となっている。これは、廃校舎の解体事業を行なったことによるものである。

民生費は、住民一人当たり136,993円となっており、決算額全体で見ると、民生費のうち社会福祉費に要する経費が平成27年度と比べて増加していることが要因となっている。これは、単独事業ではなく、国の事業を行ったことによるものである。

商工費は、住民一人当たり118,515円となっており、決算額全体で見ると、商工費のうち普通建設事業費に要する経費が平成27年度と比べて増加していることが要因となっている。これは、東秩父村が観光施設の充実を図るため、和紙の里パワーアッププロジェクトに重点的に取り組んだことによるものである。

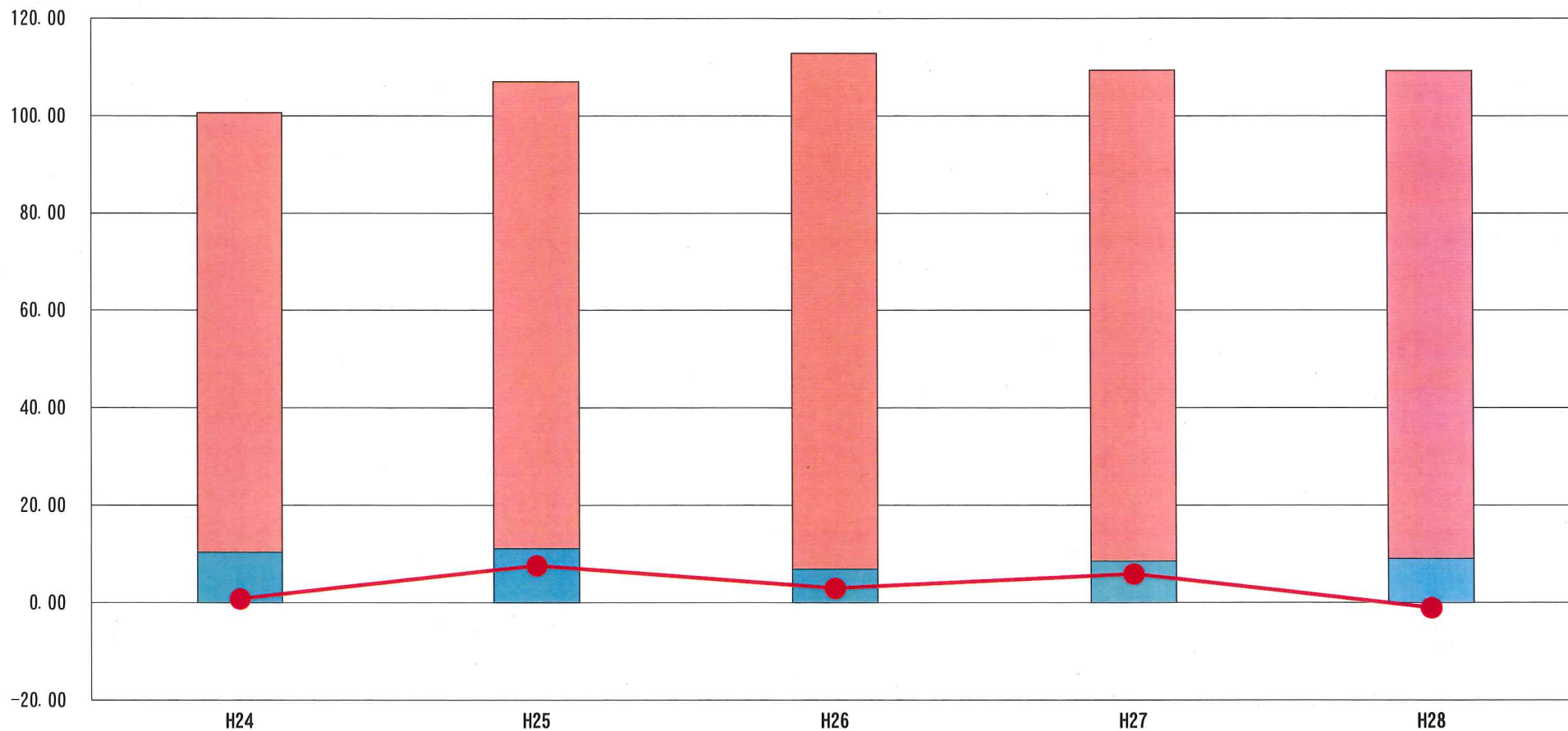


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		90.20	95.80	105.94	100.82	100.19
 実質収支額		10.39	11.14	6.94	8.54	9.03
 実質単年度収支		0.79	7.56	2.90	5.83	▲ 1.10

分析欄

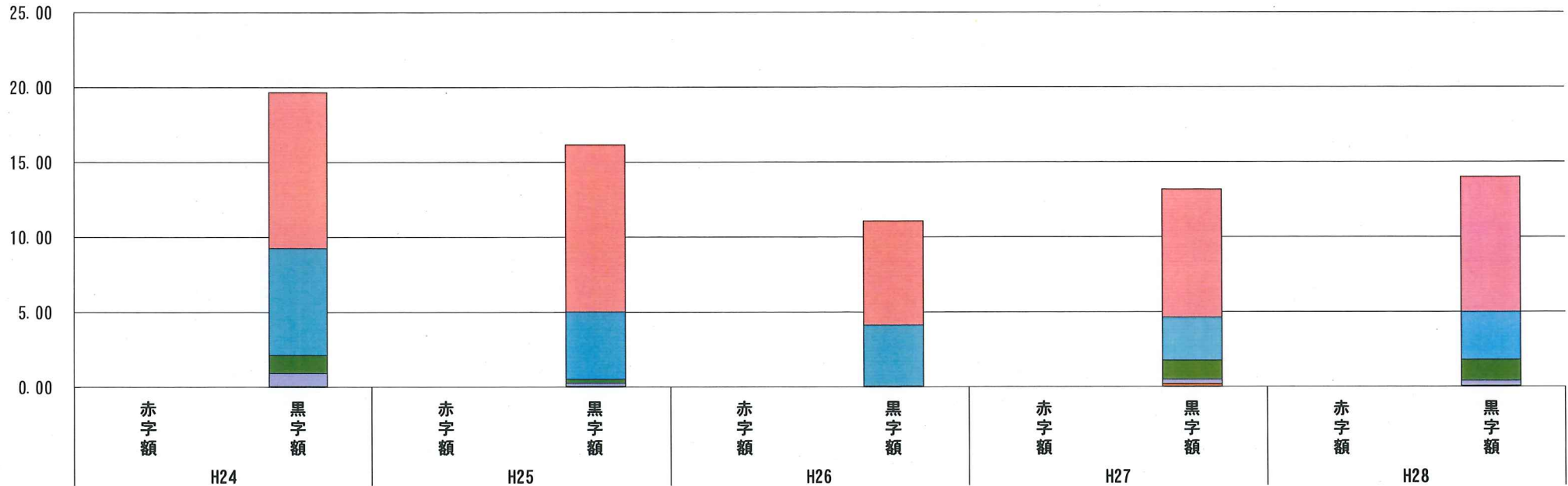
財政調整基金については、決算剰余金を中心に積立てるとともに、適切な歳出の精査により、最低水準の取り崩しに努めているため、残高は前年度とほぼ同額を維持している。  
 実質収支については、経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		10.39	11.13	6.94	8.53	9.02
国民健康保険特別会計		7.15	4.50	4.05	2.88	3.20
介護保険特別会計		1.18	0.27	0.00	1.25	1.40
簡易水道事業特別会計		0.86	0.18	0.00	0.32	0.33
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		0.07	0.05	0.06	0.17	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

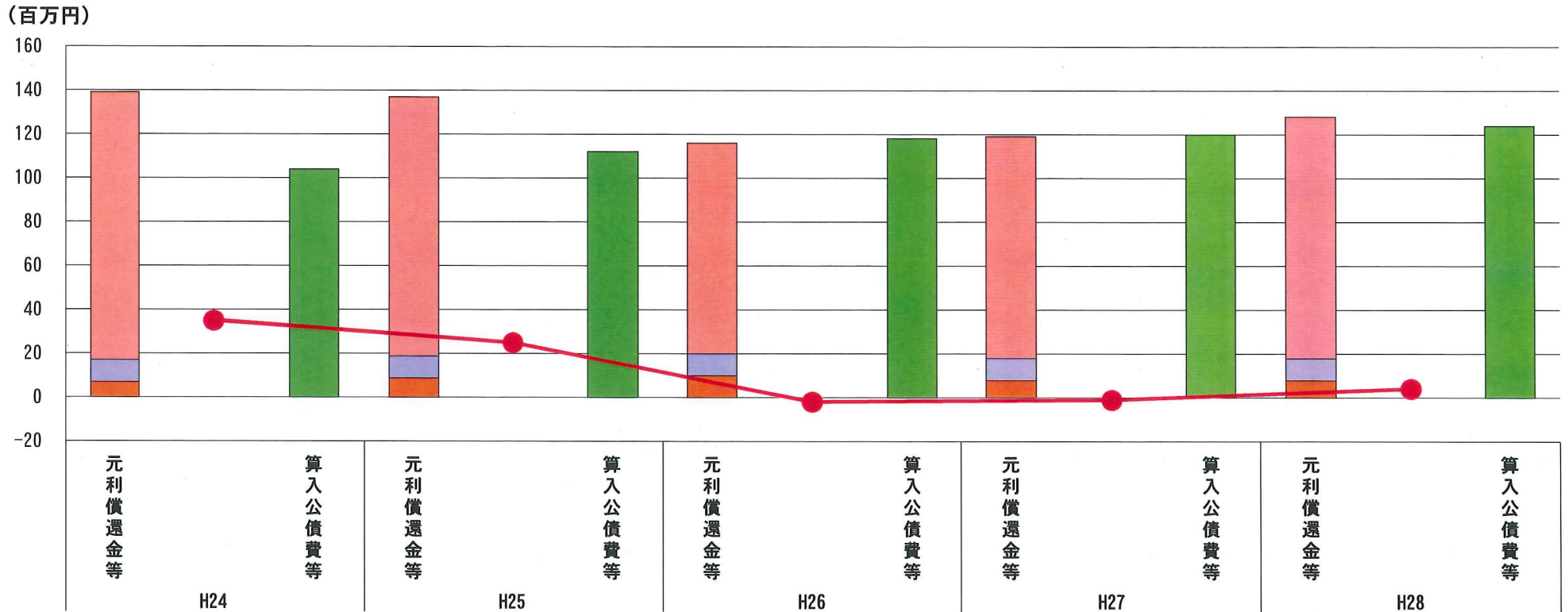
連結実質赤字額については、平成19年度以降、全会計において黒字となっており、主に一般会計の黒字が大きな要因である。基本的には、連結実質黒字額は同水準を維持していくと考えられる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県東秩父村



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		122	118	96	101	110
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	10	10	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	9	10	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		104	112	118	120	124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35	25	▲ 2	▲ 1	4

**分析欄**

元利償還金については、過去からの起債抑制策により、平成24年度から減少傾向にあったが、過疎対策事業債の償還開始に伴い、平成27年度から上昇傾向となっている。今後も、過疎対策事業債発行していくことにより、元利償還金が増加し、実質公債費比率の上昇が見込まれる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

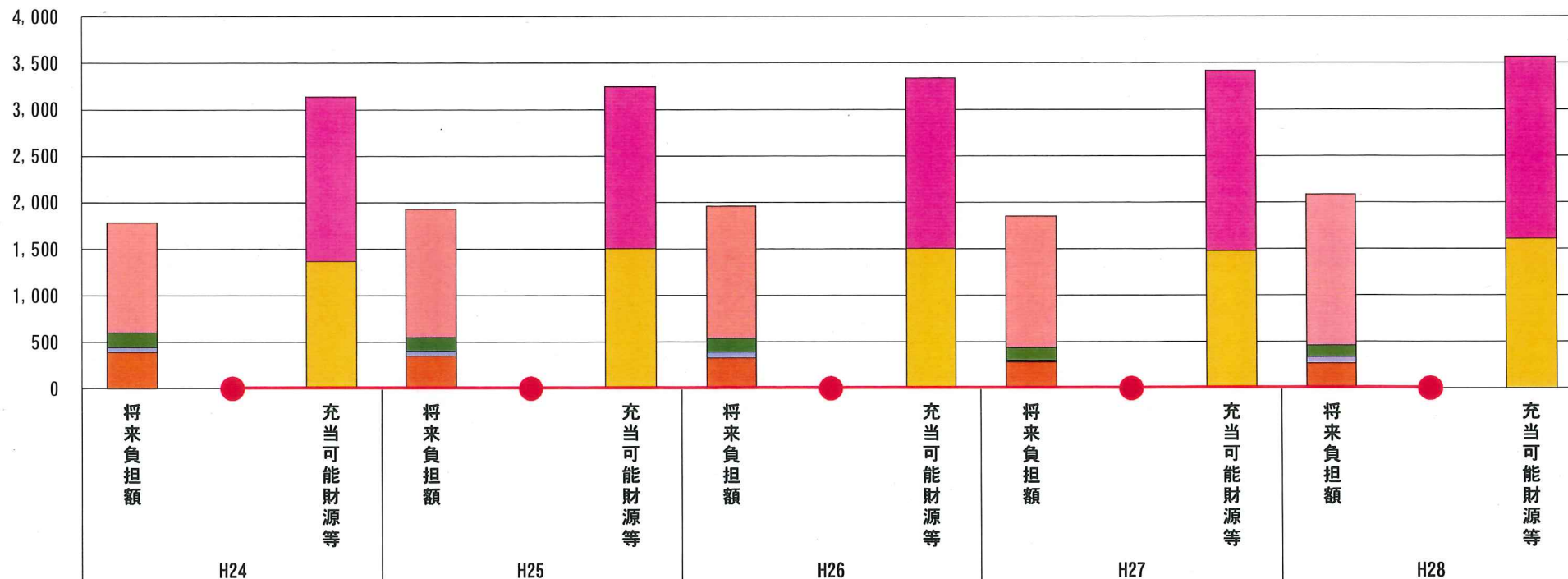


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,179	1,382	1,423	1,409	1,617
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		157	149	142	137	128
	組合等負担等見込額		52	49	66	18	68
	退職手当負担見込額		393	354	331	286	269
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,769	1,739	1,835	1,943	1,956
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,372	1,506	1,505	1,477	1,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,360	▲ 1,311	▲ 1,378	▲ 1,571	▲ 1,482

## 分析欄

将来負担比率については、マイナス%を維持している。これは、充当可能財源が将来負担額を大きく上回って増加していることが要因である。後世のためにも、この健全な状態を維持していくよう、引き続き地方債の抑制及び基金の積立に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県東秩父村

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	突質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結突質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	突質公債費比率	0.0	%
歳入総額	2,340,724	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24   -2	H25   -2
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27   -1	H28   -1
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,616,828	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [70.2%]

類似団体内順位 1/9

全国平均 57.2

埼玉県平均 57.2

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当村では、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定していないが、今後は施設の維持管理を適切に進めるため、個別施設計画を策定する必要がある。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 13.5

埼玉県平均 9.7

**債務償還可能年数の分析欄**  
ここに入力

財務書類作成中・未作成

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
地方債の新規発行抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、主の要因としては、当村全体の施設が耐用年数に近づいていることが挙げられる。公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				69.3	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				56.5	59.0

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して低くなっている。これは、地方債の新規発行の抑制と、基金への積立てをしてきたためである。

(参考)

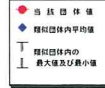
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	2.9	1.4	0.5	0.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	7.2	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

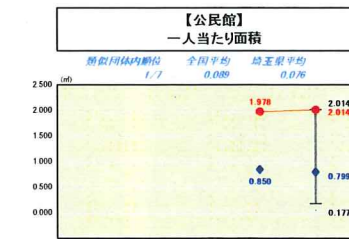
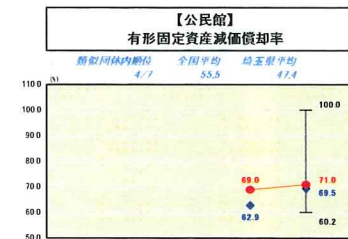
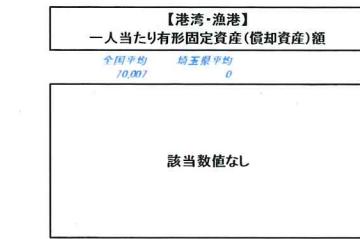
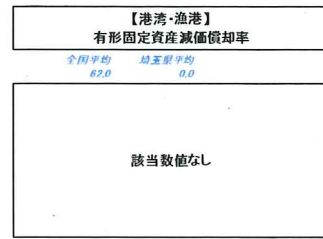
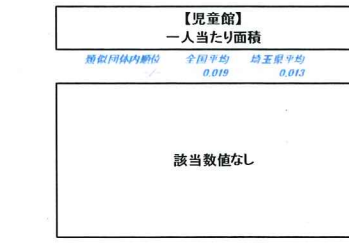
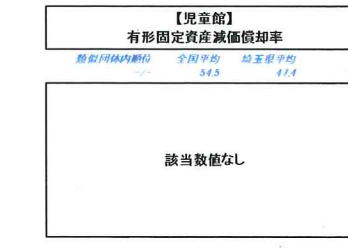
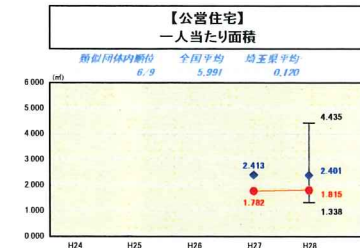
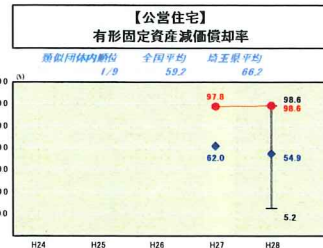
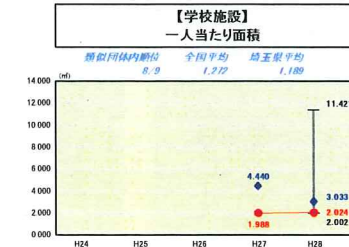
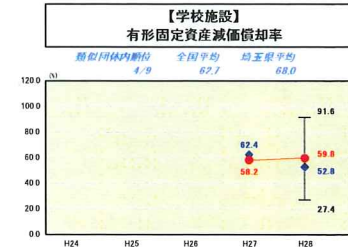
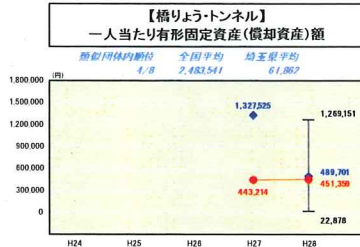
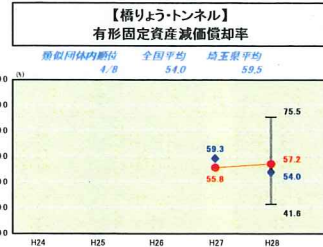
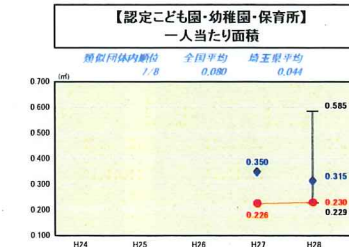
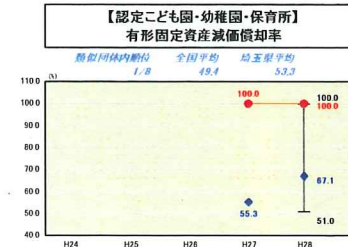
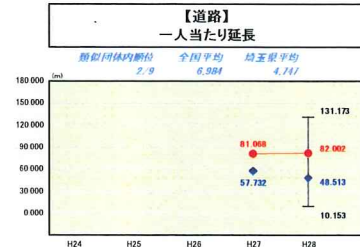
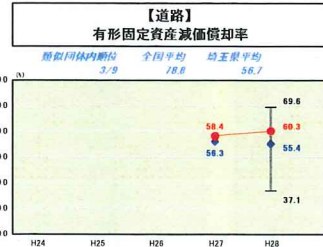
平成28年度

埼玉県東秩父村

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	0.0	%
面積	37.06	ha	実質公債費比率	-	%
画入総額	2,340,724	千円	借入金比率	-	%
歳入総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24 1-2 H25 1-2 H26 1-2	
実質収支	129,363	千円	(年度毎)	H27 1-1 H28 1-1	
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,016,828	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公営住宅である。保育所は平成6年に木造建設、公営住宅は、最も古い施設が昭和49年に建設されており、耐用年数を経過しつつあるためである。公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、今後、老朽化対策に取り組んでいく。



(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

埼玉県東秩父村

人口	2,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	2,340,724	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,171,745	千円	市町村類型	H24   -2   H25   -2   H26   -2	
実質収支	128,363	千円	(年度毎)	H27   -1   H28   -1	
標準財政規模	1,433,075	千円			
地方債現在高	1,616,828	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産価値を評価済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

全国平均 43.0  
埼玉県平均 32.9

該当数値なし

【図書館】  
一人当たり面積

全国平均 0.031  
埼玉県平均 0.029

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
60.4 46.7

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
0.7,870 5,7,896

該当数値なし

【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
30.5 57.5

該当数値なし

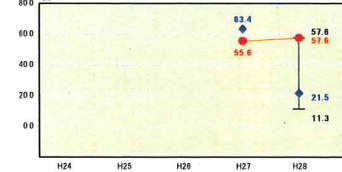
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
0.115 0.106

該当数値なし

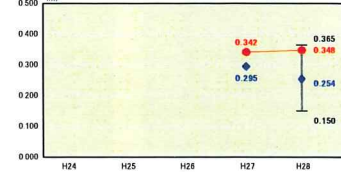
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
1.4 43.2 36.6



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
7.4 0.025 0.019



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
48.1 45.2

該当数値なし

【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
0.066 0.056

該当数値なし

【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
53.7 48.1

該当数値なし

【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
0.049 0.035

該当数値なし

【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
50.5 57.4

該当数値なし

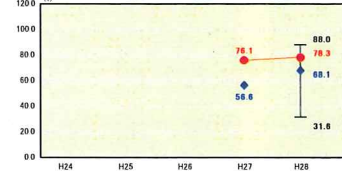
【市民会館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
0.097 0.066

該当数値なし

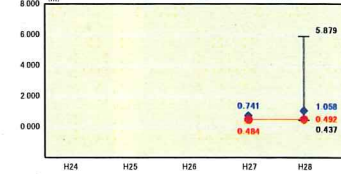
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
2.9 55.2 58.3



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均  
7.9 0.153 0.113



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センターである。これは、昭和63年に建設されており、耐用年数を経過しつつあるためである。公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、今後、老朽化対策に取り組んでいく。